

(再評価)

滝沢ダム建設事業



平成20年10月21日
独立行政法人水資源機構

滝沢ダム建設事業の再評価資料

目 次

1 . 事業の概要	1
2 . 事業の目的・必要性	2
3 . 事業の経緯	6
4 . 事業の進捗状況	7
5 . 事業の見直し	8
6 . 事業監理と対策の着実性	1 1
6 . 費用対効果	1 2
7 . 今後の対応方針（原案）	1 3

事業の位置

滝沢ダム



事業の目的・必要性 目的

全体事業

治水(公共)

洪水調節

- 洪水被害の軽減
(荒川)
滝沢ダム地点 の計画高水流量1,850m³/sのうち1,550m³/sの洪水調節

河川の水量確保

- 既得取水の安定化
・既得水利流量の確保
- 河川環境の保全 等
・維持流量の確保

河川(公共)負担

利水

新規都市用水の確保

- 水道用水
埼玉県、東京都の水道用水の確保 最大4.60m³/s

発電

- 発電(共同事業)
ダムからの放流水を利用して最大出力 3,400kWの発電

利水者負担

事業の目的・必要性

荒川沿川の洪水被害



昭和57年台風18号による被害



○ 想定氾濫区域の状況

	流域内	想定氾濫区域内
面積	2,940km ²	902.5km ²
人口	約930万人	約540万人
資産	約150兆円	約78兆円

H14.3河川現況調査から

○ 荒川における主要洪水と洪水被害

洪水発生年	原因	流域平均 3日雨量	岩瀬地点 最大流量※1	被害状況※2	
明治43年8月8日	台風	477mm	——	家屋全・半壊及び流出	18,147戸
				床上浸水	192,613戸
				床下浸水	69,982戸
昭和22年9月13日	カスリーン 台風	466mm	約10,560m ³ /s	家屋全・半壊及び流出	509戸
				床上浸水	124,896戸
				床下浸水	79,814戸
昭和33年9月25日	狩野川台風	282mm	約6,540m ³ /s	床上浸水	135,189戸
				床下浸水	370,385戸
昭和57年9月10日	台風18号	326mm	約5,930m ³ /s	床上浸水	6,931戸
				床下浸水	12,363戸
平成11年8月14日	熱帯低気圧	354mm	約7,650m ³ /s	家屋全・半壊及び流出	2戸
				床上浸水	192,613戸
				床下浸水	69,982戸

※1 計算流量

※2 出典 M43～S33: 熊谷気象台 HP, 東京市史稿, 東京都水害史, 東京都水防計画(資料編)
S41～H14: 水害統計

国土交通省ホームページから

事業の目的・必要性 河川環境改善と新規利水

○ 瀬切れが発生

荒川では瀬切れが発生しており、安定した河川水量の確保が必要です。

○ 新規利水

滝沢ダムにより、約124万人分(320リットル/人・日の場合)の生活用水が利用されています。

○ 干上がった荒川（平成8年）

平成8年6月21日（金） 読売新聞

40年ぶりの
昨夏か

埼玉県、荒川の本流で、川が干上がり、河床が露出している。これは、40年ぶりの大干上がりで、昨夏からの少雨で、河床が露出している。これは、40年ぶりの大干上がりで、昨夏からの少雨で、河床が露出している。



川（埼玉県川越市で、本社へから）



荒川本川の河川状況【荒川大橋付近】（8月20日）
（荒川の水が消える「瀬切れ」が発生）

○ 滝沢ダムによる開発水量（水道用水）



埼玉県	3.74m ³ /s
東京都	0.86m ³ /s
合計	4.60m ³ /s



この記事（平成8年6月21日）は、読売新聞社の許可を得て転載しています。また、記事については、無断で複製、送信、出版、頒布、翻訳、翻案等著作権を侵害する一切の行為は禁止されています。なお、読売新聞社の著作権については、<http://www.yomiuri.co.jp/policy/copyright/> をご覧下さい。

事業の目的・必要性 ダム放流水を利用した発電

滝沢発電所(東京発電(株))

滝沢ダムからの放流水を利用し、東京発電(株)により最大出力3,400kWの水力発電が行われます。



- ・昭和 51 年 9月 「滝沢ダム建設事業に関する事業実施計画」の認可
- ・昭和 63 年12月 地元 5 協議会と損失補償基準妥結（ 1 協議会とは平成4年11月に妥結）
- ・平成 8 年12月 移転世帯 1 1 2 戸の建物移転完了
- ・平成 11 年 3月 ダム本体工事に着手
- ・平成 13 年 7月 本体コンクリート打設開始
- ・平成 15 年11月 「関東地方整備局事業評価監視委員会」<事業継続>
- ・平成 16 年 9月 本体コンクリート打設完了
- ・平成 17 年10月 試験湛水開始
- ・平成 20 年 3月 「滝沢ダムに関する施設管理規程」の認可
3月 最高水位（E.L.565m）到達
- ・平成 20 年 4月 管理開始、洪水調節の効用を発揮、利水者の水利権許可
4月 放流試験、貯水位低下開始
4月～ 貯水池周辺の斜面に変状を確認
5月～ 貯水位を維持しつつ斜面对策を実施中

現在、試験湛水および貯水池斜面对策を継続実施中

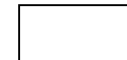
事業の進捗状況

滝沢ダム建設事業の進捗状況

補償基準他	S63.3 損失補償基準妥結（滝沢ダム建設補償対策委員会） H4.11 損失補償基準妥結（滝沢ダム建設同盟会）
用地取得（水没地等） （181ha）	100%（181ha）
用地取得（付替道路等） （95.4ha）	100%（95.4ha）
家屋移転（112戸）	100%（112戸、H8.12全戸移転完了）
付替道路（約13.7km）	100%（国道H10.10、県道H16.3、市道H20.3）
工事用道路（約16.6km）	100%
ダム本体関連工事	100%（H17.10～試験湛水開始）
試験湛水、貯水池斜面对策	（H20.5から水位降下を一時中断。現在、斜面对策工事実施中。）



— 実施済



— H20年度以降実施予定

平成19年度末までの事業費ベースで96.6%の進捗

事業計画変更の背景

- ・試験湛水中に貯水池斜面の変状が確認されたことから、貯水池斜面の変状に対する調査・対策が必要となりました。
- ・このため、事業実施計画の変更(工期の延長)を行います。

事業計画変更

事業工期

事業工期を延期

平成19年度→平成22年度

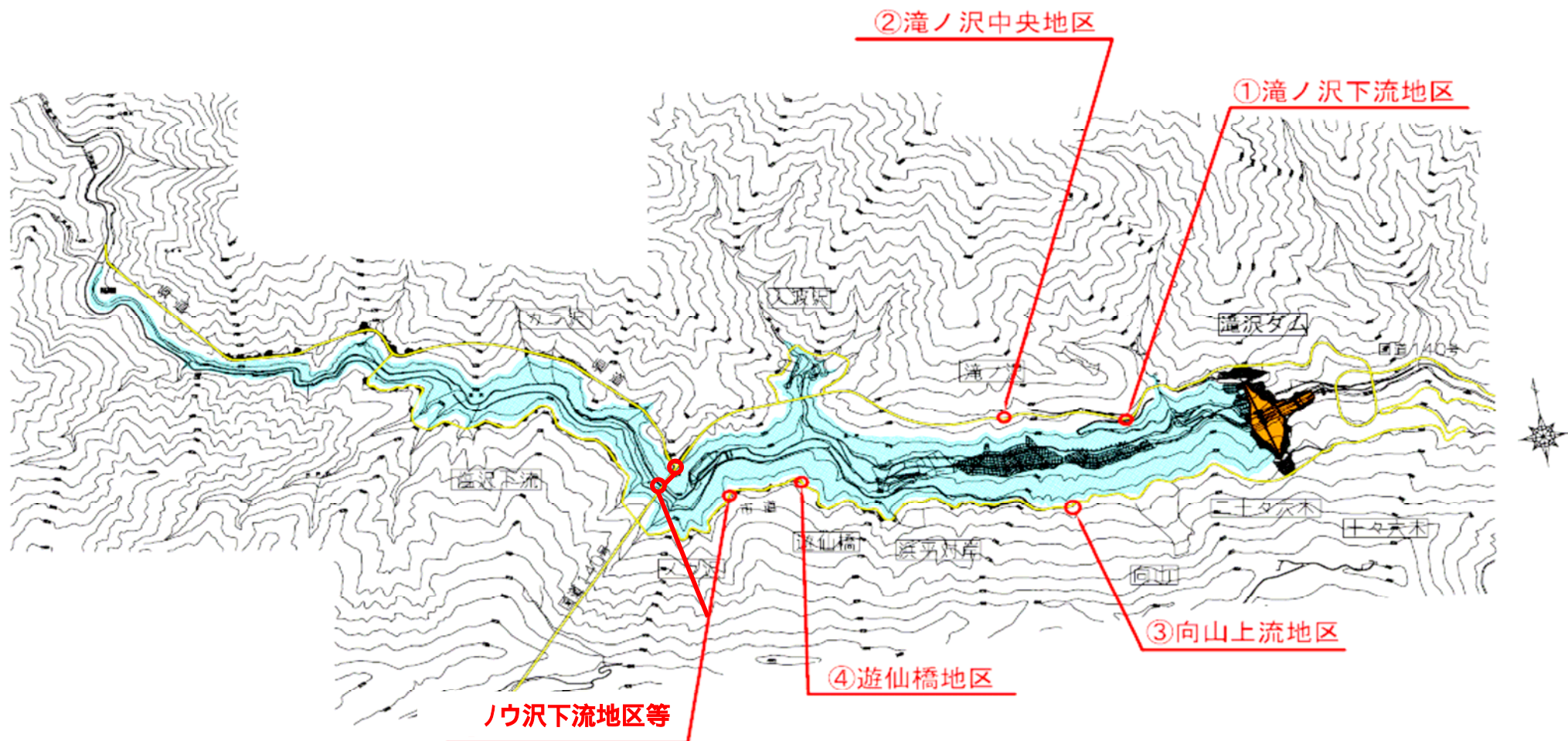
事業費

これまでのコスト縮減の成果を活用し、
事業費を変更しない

2,320億円(変更なし)

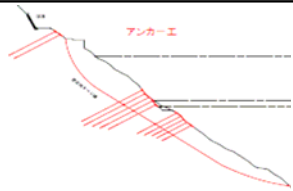
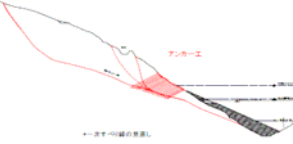
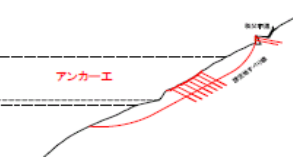
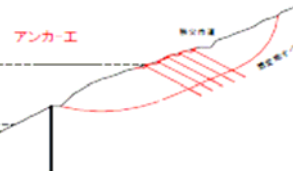
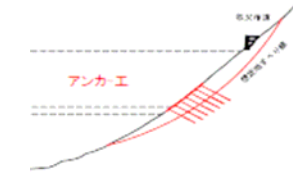
事業の見直し

貯水池斜面对策工について



事業の見直し

貯水池斜面对策工について

地 区 名	状 況	対 策 工
滝ノ沢下流地区	平成20年5月9日に国道下位の管理用道路に亀裂を発見し、現在も挙動が認められる。斜面の変状が国道に影響を与えないよう緊急対策工（アンカー工）を実施済。	アンカ - 工 
滝ノ沢中央地区	平成20年5月7日に歩道の陥没を発見し、復旧工事済（監視施設含）。現在進行なし。	アンカ - 工 
向山上流地区	平成20年6月13日に市道下位の下部斜面に亀裂を発見し、現在も挙動が認められる。斜面の変状が市道に影響を与えないよう緊急対策工（アンカー工）を実施済。	アンカ - 工 
遊仙橋地区	平成20年4月14日に道路の亀裂を発見し、現在進行なし。	アンカ - 工 
ノウ沢下流地区等	平成20年4月3日に道路の亀裂を発見し、現在進行なし。	アンカ - 工 

事業監理と対策の着実性

滝沢ダム貯水池斜面对策検討会で専門家の指導助言を得ながら緊急かつ着実に対策工を実施

綱木亮介	財団法人砂防・地すべり技術センター 斜面保全部長
中村浩之	東京農工大学名誉教授（座長）
藤澤和範	独立行政法人土木研究所 土砂管理研究グループ上席研究員
山口嘉一	独立行政法人土木研究所 水工研究グループ上席研究員
吉田等	独立行政法人土木研究所 地質監
脇坂安彦	独立行政法人土木研究所 材料地盤研究グループ長



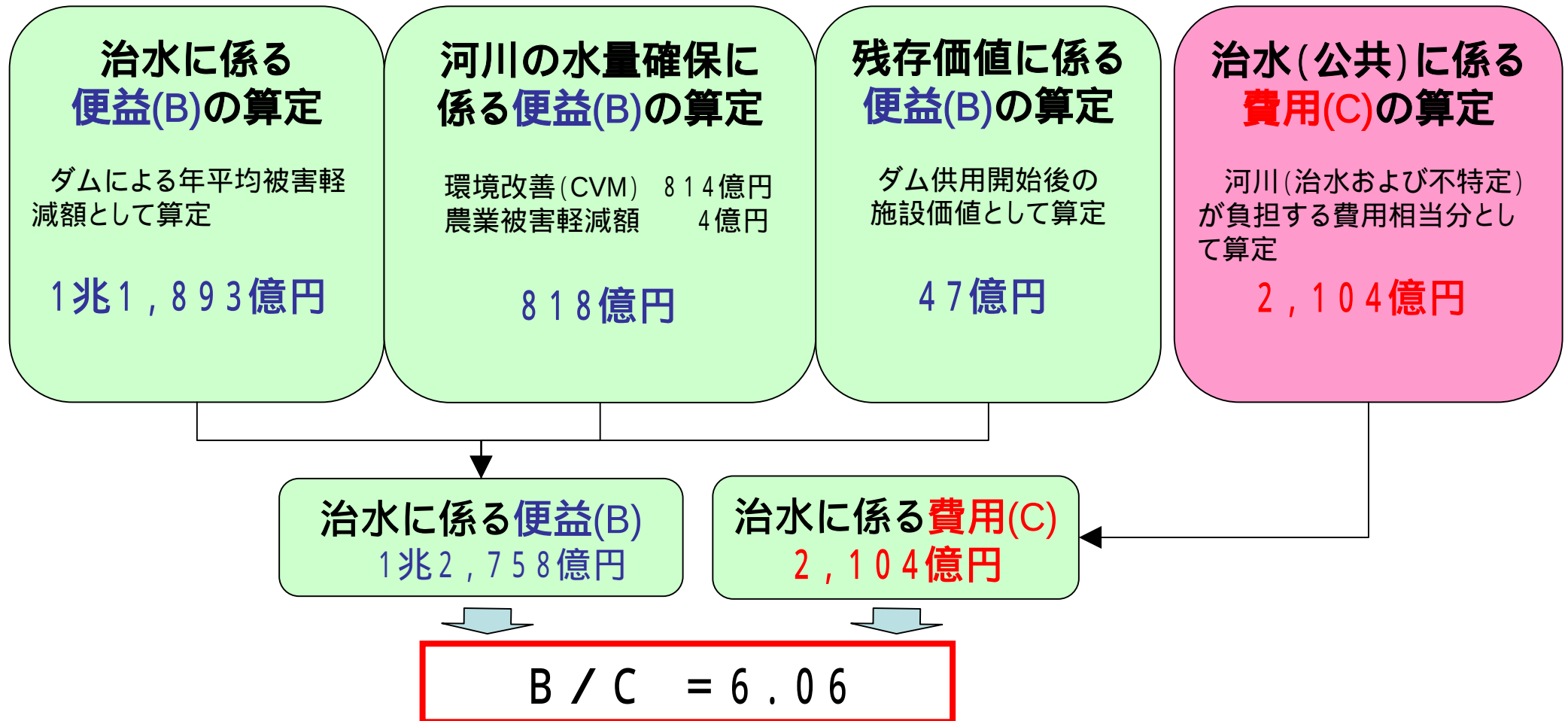
滝沢ダム事業費管理検討会で関係者による事業費・工程監理を実施

滝沢ダム事業費管理検討会 委員	
埼 玉 県	地域政策局長
	県土整備部長
	企業局長
東 京 都	都市整備局 都市づくり政策部長
	建設局 河川部長
	水道局 企画担当部長
水資源機構	ダム事業部長
国土交通省	関東地方整備局 河川部 広域水管理官（オブザーバー）



費用対効果 河川(公共)に係る費用対効果

前回算出した費用対効果を工期が延伸することにより時点修正したもの



- ・総費用及び総便益は、社会的割引率(4%)及びデフレーターを用いて現在価値化。
- ・毎年の定常的な維持管理費として建設費(総事業費)の0.5%を計上。
- ・洪水調節の効用を発揮していることから、評価期間に加え、整備期間(H20~H22)についても便益を計上。

1) 事業の必要性に関する視点

- 荒川は、我が国でも有数の人口・資産稠密地域を流下していることから、洪水被害軽減への期待が大きく、既に滝沢ダムは**洪水調節の効用を発揮**しています。
- 滝沢ダムで開発された**安定水利権が発効(東京都、埼玉県)**されています。
- 荒川流域の水量確保による**既得取水、河川環境の改善**が必要です。

2) 事業の進捗見込みの視点

- 事業実施計画の変更を速やかに行い、平成22年度完成を目指します。
- 試験湛水中の貯水池斜面对策は、滝沢ダム貯水池斜面对策検討会で**専門家の指導・助言得ながら着実**に対策工事を進めています。
- なお、滝沢ダム事業費管理検討会により**事業監理の充実と透明化**に努めています。

3) 対応方針

- 本事業は**継続が妥当**と考えています。